

第20期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

# 計 算 書 類

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

ビジネクス株式会社

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,861	流動負債	7,659
現金及び預金	1,868	1年内返済予定の長期借入金	1,440
営業貸付金	41,604	未払金	868
未収収益	248	未払法人税等	214
未収入金	102	賞与引当金	19
前払費用	7	支払承諾	4,829
支払承諾見返り	4,829	その他	286
その他	396	固定負債	21,580
貸倒引当金	△ 4,197	長期借入金	21,580
固定資産	2,017	負債合計	29,239
有形固定資産	20	(純資産の部)	
建物	4	株主資本	17,638
器具及び備品	15	資本金	100
建設仮勘定	0	資本剰余金	15,035
無形固定資産	106	その他資本剰余金	15,035
ソフトウェア	103	利益剰余金	2,502
電話加入権	3	その他利益剰余金	2,502
投資その他の資産	1,890	繰越利益剰余金	2,502
出資金	0		
破産更生債権等	636	純資産合計	17,638
差入保証金	62		
繰延税金資産	1,378	負債・純資産合計	46,878
その他	4		
貸倒引当金	△ 192		
資産合計	46,878		

# 損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	3,634	
信 用 保 証 収 益	2,043	
そ の 他 の 営 業 収 益	217	5,895
営 業 費 用		
金 融 費 用	286	
そ の 他 の 営 業 費 用	5,371	5,657
営 業 利 益		237
営 業 外 収 益		
業 務 受 託 料	13	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	0	13
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益		251
税 引 前 当 期 純 利 益		251
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	808	
法 人 税 等 調 整 額	△ 570	237
当 期 純 利 益		13

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100	15,035	15,035	2,489	2,489	17,625	17,625
当 事 業 年 度 変 動 額							
当 期 純 利 益				13	13	13	13
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	-	-	-	13	13	13	13
当 期 末 残 高	100	15,035	15,035	2,502	2,502	17,638	17,638

# 個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建 物 10年～18年<br>器具及び備品 4年～15年 |
| (2) 無形固定資産 | ソフトウェア<br>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法須田                          |

### 2. 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  |

### 3. 収益および費用の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式	100,000 株
	甲種優先株式	200,000 株